

1. < 施策の概要 >

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	議会事務局 議会事務局
基本方針	議会運営		
施策名	議会運営	関連課	
方針・目標等	◆地方主権時代にふさわしい議会づくり。◆議員活動の活性化。		
実施内容	◆議員の管外研修。◆議会だよりの発行。◆議会事務局運営経費。		

2. < 指標の設定 >

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	議会だより発行部数	冊	木津川市	26,500	22	全世帯数		
②	議員研修回数	回	木津川市	6	22	常任委員会別の合計実施回数		
③	議会ホームページアクセス件数	件				庁外アクセス		
④	議事録公表までの準備日数	日	木津川市	60	22	定例会の平均		
⑤								
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①	目標		13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	実績		13,000	13,000	13,000	13,000		
②	目標		6	6	6	6	6	6
	実績		6	6	6	8		
③	目標		500	20,000	25,000	30,000	30,000	30,000
	実績		513	21,739	26,196	20,806		
④	目標		60	60	60	60	60	60
	実績		65	120	55	51		
⑤	目標							
	実績							

3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・議会の活動状況を住民に周知するうえで、議会だよりは必要不可欠である。・議員の自己研鑽並びに所管委員会等の審議に資する上で、少なくとも1委員会で年間1回は必要である。・議会だよりとあわせてホームページの充実が課題であり、今後、議会中継とあわせて内容の充実と強化が必要である。・議事録公表までの準備日数は平成20年度で大きく遅れたが、21・22年度においては目標内の公表を達成することができた。しかし、委員会の開催回数増加の影響等により、会議録校正量が増加傾向にある中で、目標内公表が厳しくなることも想定できる。

3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・議会だよりは、より見やすく、親しまれる議会広報誌として、文字を大きく、写真を多く、カラー化すること等でニーズにこたえられるが、経費との兼ね合いが課題である。
 ・議員研修では、住民ニーズに応える見識や知識を身に付けるために必要である。
 ・ホームページは、議会情報の発信においてさらなる多種・多様化、情報量の拡充が必要である。
 ・議事録公表までの日数を安定したものにするなど、事務局体制(人員増等)の充実が課題である。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	議会事務局	-	-	105,186	103,091	160,137	160,137
		議会運営活動費	97,173	100,031	93,088	91,125	148,171	148,171
		一般事業 57	-	-	93,088	91,125	148,171	148,171
2		議会事務局	-	-	18,538	18,977	19,713	19,713
		議会事務局運営費	6,162	5,061	6,268	6,392	7,128	7,128
		一般事業 59	-	-	6,267	6,361	7,128	7,128
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

・各常任委員会において目的の研修を実施することができた。・議会だよりを年4回発行することができた。
 ・平成22年3月第1回定例会より、インターネットによる本会議のライブ中継を開始した。中継方法の充実と録画放映の実施が課題である。・議会事務局の重要任務の一つである会議録作成のほか、議会運営や議員活動の補助といった事務局運営に係る事業を実施した。
 定例会・委員会等の開催状況=会議録作成状況(19年度:延60回131時間、20年度:延79回154時間、21年度:延89回215時間、22年度:延127回272時間)

5. < 施策の今後の方向性 >

・議会基本条例に基づき、今後、より一層議員活動を活性化し、議会活動の住民周知をさらに進めていく上で、インターネット等を利用した議会中継に関し、録画による放映が喫緊の取り組み事項となっている。
 ・また、議会ホームページについても、より充実した内容となるよう取り組みが必要であり、議会活動のさらなる活性化とともに、それに見合う事務局体制の充実が課題である。